

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	石綿関連疾患診断技術研修事業			担当部局庁	労働基準局		作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	補償課		三浦 宏二		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第2号			関係する計画、通知等	石綿関連疾患診断技術研修事業委託要綱				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療関係者に対して石綿関連疾患の診断方法、石綿ばく露所見の読影・検査方法や労災補償上の取扱い等に係る研修等を実施することにより、石綿関連疾患に係る診断及び労災認定に不可欠な医学的所見に関する診断・計測技術の普及・向上を図る。(平成27年度限りで終了)								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	呼吸器系の疾患を取り扱う医師、産業医等の医療関係者に対し、石綿に関する一般的知識、職域における石綿ばく露、石綿関連疾患の病態・診断、石綿小体の計測、労災補償制度等についての研修を行う。(平成27年度限りで終了)								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	22	21	21	0	0		
	執行額	19	21	20					
	執行率(%)	86%	100%	95%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	研修を実施した際のアンケートにおいて、受講者からの「有意義であった」旨の回答を80%以上とする。	成果実績	%		85.3	86.6	98.8	-	-
		目標値	%		80	80	80	-	-
		達成度	%		107	108	124	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	(平成27年度の活動指標) 全国各地域において、計20回の研修を実施すること。	活動実績	回	28	30	30	-		
		当初見込み	回	20	20	20	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	(平成27年度の活動指標) 全国各地域において開催する研修の受講者を延べ700人以上とすること。	活動実績	受講人数	770	751	887	-		
		当初見込み	受講人数	700	700	700	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/研修回数	単位当たりコスト	円/回	675,677	696,983	669,212	-		
		計算式	執行額/研修回数		18,267,916/28回	20,909,487/30回	20,076,349/30回	-	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	-	-		平成27年度限りの経費					
	-								
	-								
	-								
	計	0	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働災害に被災した労働者等の公正な保護を行うとともに、その社会復帰の促進等を図ること							
	施策	被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること(施策目標Ⅲ-3-2)							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		労災保険の社会復帰促進等事業のうち成果目標を達成した事業の割合(目標達成事業/全事業)	実績値	%	85.9	-	-	-	-
			目標値	%	84.7	85.9	前年度以上	-	前年度以上
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業の政策評価上の個別目標は「研修を実施した際のアンケートにおいて、受講者からの「有意義であった」旨の回答を80%以上とすること」(アウトカム指標)及び全国各地域において、計20回の研修を実施し、延べ700人が受講すること」(アウトプット指標)としているところであり、平成24年度及び25年度においては、事業目標を達成している。(ただし、27年度限りで廃止とする)								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、医師、産業医等の医療関係者の石綿関連疾患に係る診断技術及び石綿関連疾患並びに労災補償制度についての理解を向上させることにより、被災労働者に対する迅速・適正な保険給付の実施を図るものであり、国民や社会のニーズを的確に反映した事業である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が実施している労災保険給付における、石綿関連疾患に係る診断技術や労災認定に必要な医学的所見に関する診断・計測技術の向上を図るものであるため、国が実施すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	石綿関連疾患に係る被災労働者に対する迅速・適正な保険給付の実施に資するものであり、優先度が高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	本事業は、他の医療関係者に対して石綿関連疾患にかかる診断技術等を指導できるだけの高度な専門的知見を有する十分な数の医師が適切に確保されることが必要であるため、平成25年度以前は公募により調達を行っていたが、競争性の向上の観点から、平成27年度は一般競争入札(総合評価方式)により実施している。(開札の結果、入札不調(応札者:1者)が発生し、最終的には不落随意契約を締結)
競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、石綿関連疾患に係る被災労働者に対する迅速・適正な保険給付を行う上で必要となる医学的診断等の精度の向上を図るための経費であり、労働基準法上の事業主の災害補償責任として事業主から徴収した保険料から経費を支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	目標を上回る回数の件数を実施できているため、単位当たりのコストの削減につながっており、水準は妥当である。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研修講師に対する謝金や旅費、現場で使用する機材の借料、参加者への配布資料の準備等、必要な経費に限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は目標を上回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	より効果的な研修を行うべく、毎年度研修内容について見直しを行っており、受講者の満足度も高く、事業の有効性は高い。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みを上回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	石綿確定診断等事業は、石綿関連疾患であることの確定診断や労災認定に必要な医学的所見の有無の確認等を実施するものであり、医療関係者に対して石綿関連疾患の診断方法等の普及を行う本事業とは、事業の目的・内容が異なるものである。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	厚生労働省労働基準局	456	石綿確定診断等事業	

点検・改善結果	点検結果	平成27年度においても80%を超える受講者から研修が有意義であった旨の評価を受けるとともに、当初見込みを上回る回数の研修を実施するなど、適切に事業が実施されている。
	改善の方向性	本事業は27年度限りで廃止である。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	660-23	平成23年度	999	平成24年度	841		
平成25年度	435	平成26年度	445	平成27年度	457		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



